

推進役、新興に期待 30年代商用化目標 巨額マネー調達

2024/7/5付 | 日本経済新聞 朝刊

国際協力で進めるITERの遅れを尻目に、民間ではスタートアップなどに巨額の投資マネーが集まり、研究開発が活発になっている。実現すれば、エネルギー問題の解決や脱炭素の切り札になる破壊的技術となるため、人工知能（AI）や量子計算機と同様、資金が集まりやすい。

世界では核融合関連で100億円以上を調達した企業が10社を超える。米コモンウェルス・フュージョン・システムズはこれまでに20億ドル（3000億円）超を調達した。米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が出資し、米エネルギー省の支援を受ける。すでに実証炉を建設中で2030年代後半の商用化を目指している。

米ヘリオン・エナジーは20年代の発電開始をめざし、米マイクロソフトと同社に電力を供給する契約を結んでいる。30年代の商用化を公言する企業は複数ある。

宇宙開発では米航空宇宙局（NASA）がロケットや宇宙船の開発を民間企業に競わせ、成功した。米スペースXによるロケットの打ち上げ回数は世界の約半数を占める。

一方で核融合では、民間企業の技術や工程とITERには大きな違いがある。企業の取り組みは査読を経た学術論文などの客観的な公開情報は少なく、核融合を実現できた企業はほぼない。

すでに国主導で成功したロケットを民間の力で改良、低コスト化するのは違って、核融合発電は人類が未踏の分野を開拓する取り組みだ。

ITERをやめてしまうと、スタートアップが失敗し、資金が引き揚げられた時に核融合発電の開発が止まってしまう恐れもある。民間の力を推進役としながらも、国が実現へ向けた中長期の開発戦略を練る必要がある。（埴和也、福井健人）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.